

2020年5月29日

各 位

会 社 名 リーダー電子株式会社
代表者名 代表取締役社長 長尾 行造
(JASDAQ・コード6867)
問合せ先
役職・氏名 総務部長 梶川 元靖
電 話 045-541-2121

中期経営指針の更新に関するお知らせ

当社は、2019年7月31日に公表いたしました「中期経営指針の策定に関するお知らせ」を更新いたしましたのでお知らせいたします。

当社といたしましては、事業計画の推進及び市場環境の変化に伴い、定期的に中期経営指針を更新する方針であります。

今般の主に新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市場環境の変化を反映し、中期経営指針を更新した次第であります。

なお、「中期経営指針(20-24FY)」の詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上

Leader

中期経営指針（20-24FY）

リーダー電子株式会社

コロナの影響と対処方針

- 各地域とも、コロナによる潜在需要の大きな増減は生じない
- 多方、ビジネス活動の再開から受注・売上まで半年～1年の期間が必要
- 従って、ビジネス活動再開後1年後までに売上回復の見込み
- この間、販管費を最大限削減し、営業利益の確保に努める

2025年3月期(24FY)の到達点(1)

■ 既存事業領域

【ビデオ関連機器領域】

- ビデオ関連機器市場における世界シェア60%超
 - 85億円市場（24FY時点の推定）×60%≒50億円

【電波関連機器領域】

- 国内需要を引き続き着実に受注

【カメラ検査機関連領域】

- 事業化方針の明確化・収益化を実現

2025年3月期(24FY)の到達点(2)

- 新規事業領域：「動画制作ソリューション」
 - ローコストでの高品質動画制作ソリューションの収益事業化
- 業績目標
 - 連結営業利益（除く「のれん等」※償却）15億円超

※「のれん等」とは、のれん及びPPA（Purchase Price Allocation）を指す

ビデオ関連機器領域の俯瞰

- 世界的に動画配信ビジネスが放送から通信へとシフトしていく中、主として放送市場向けのビデオ関連機器市場は漸減
 - 90億円（19年）→ 85億円（24年）

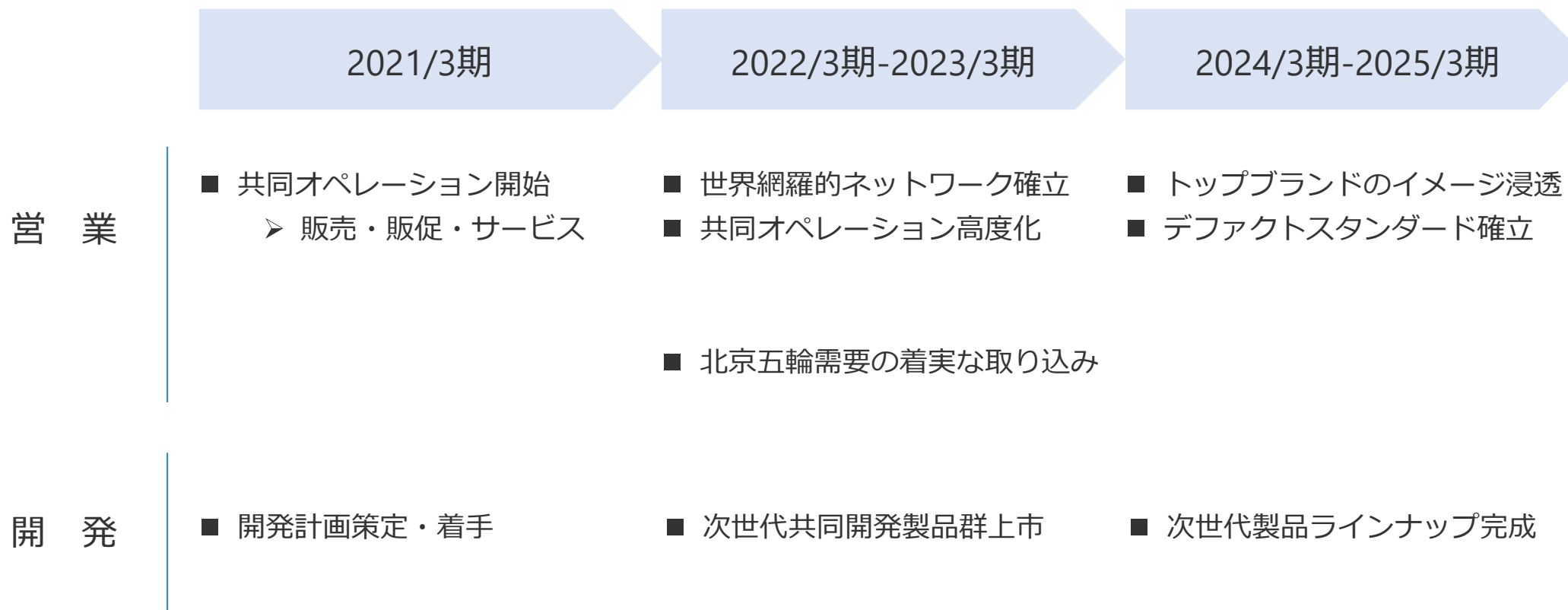
※当社予測

- PHABRIX社とのシナジーを最大限追求し、ビデオ関連機器市場の残存者利益を徹底的に追及
 - 高付加価値製品（4K・8K等）の機能充実
 - 伝送方式のIP（Internet Protocol）化への対応
 - コスト競争力の高い製品群の充実

事業展開指針

目標	施策	背景 / 根拠
売上拡大	<ul style="list-style-type: none"> ■ ターゲット顧客層拡大・競争力強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 両社の販売・アフターサービス網の共有化・最適化
利益率向上	<ul style="list-style-type: none"> ■ 製品ラインナップ網羅性拡大 ■ PHABRIX社の低コスト設計力を活用したリーダー製品開発 ■ 原価低減 ■ (当面) 徹底的な販管費節減 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 開発計画の共有、役割分担の明確化 ■ バーゲニングパワー拡大 ■ コロナ影響下での営業利益確保

マイルストーン

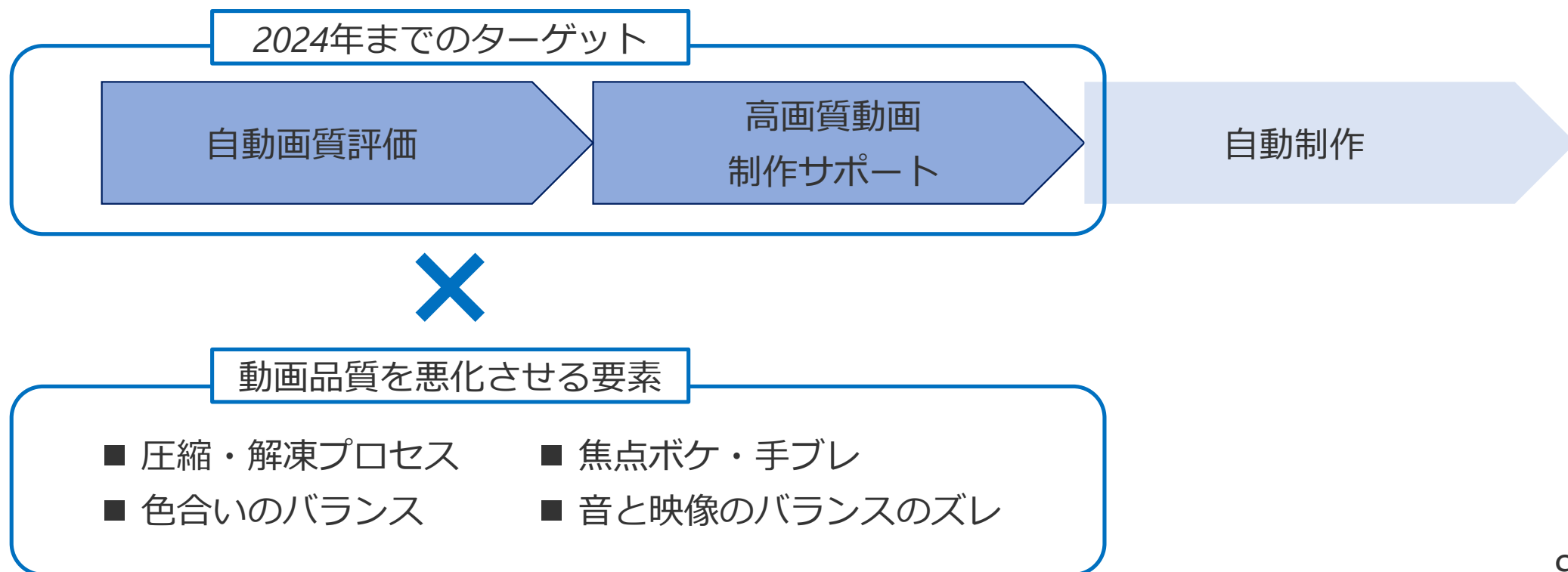


動画制作ソリューション領域の俯瞰

- ネットワークの高速化・低価格化の進展により、今後動画コンテンツ市場は大きく成長する見込み
- 加えて「ポストコロナ」では、動画制作のリモート化が加速化。あわせて民生機器の利用が拡大しつつも専用機器に匹敵する高品質化が課題
- ローコストでの高品質動画制作を支援するソリューション開発を加速化し、需要拡大を見据えた先駆者として、優位な市場ポジションの確立を狙う

展開シナリオ

自動画質評価技術を基盤として、ローコスト高画質動画制作のソリューションを開発・展開していく



事業展開指針

目標

事業化

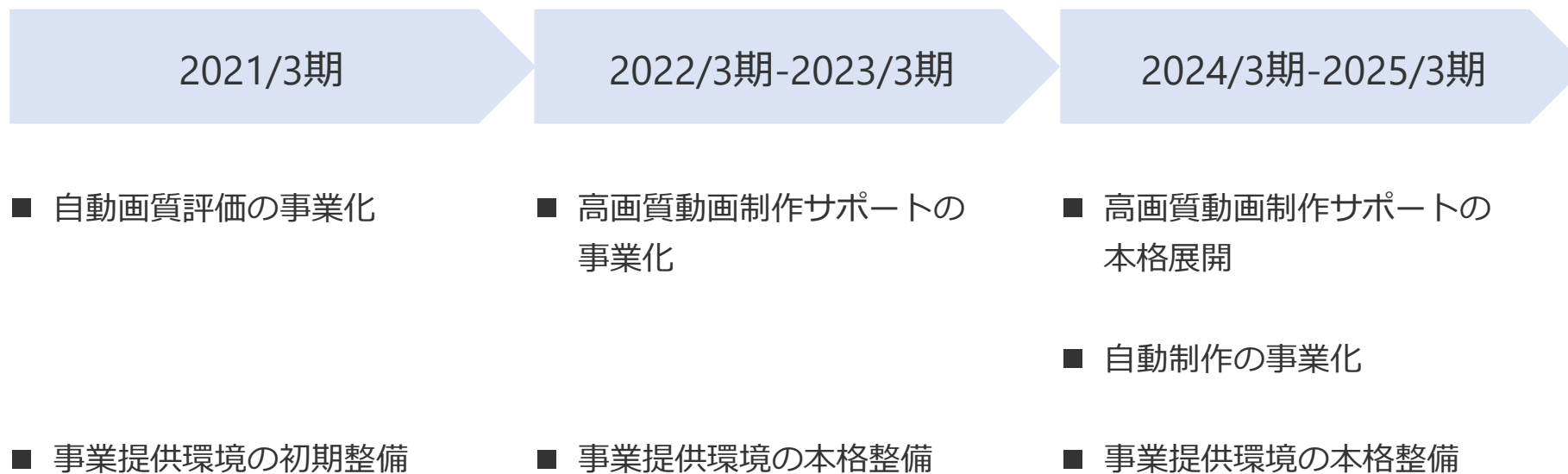
施策

- 対象顧客に向けたFSの実施
 - 課題把握
 - 提供価値評価

- アライアンス・ネットワークの構築
 - 事業コンセプト共有
 - 共同開発

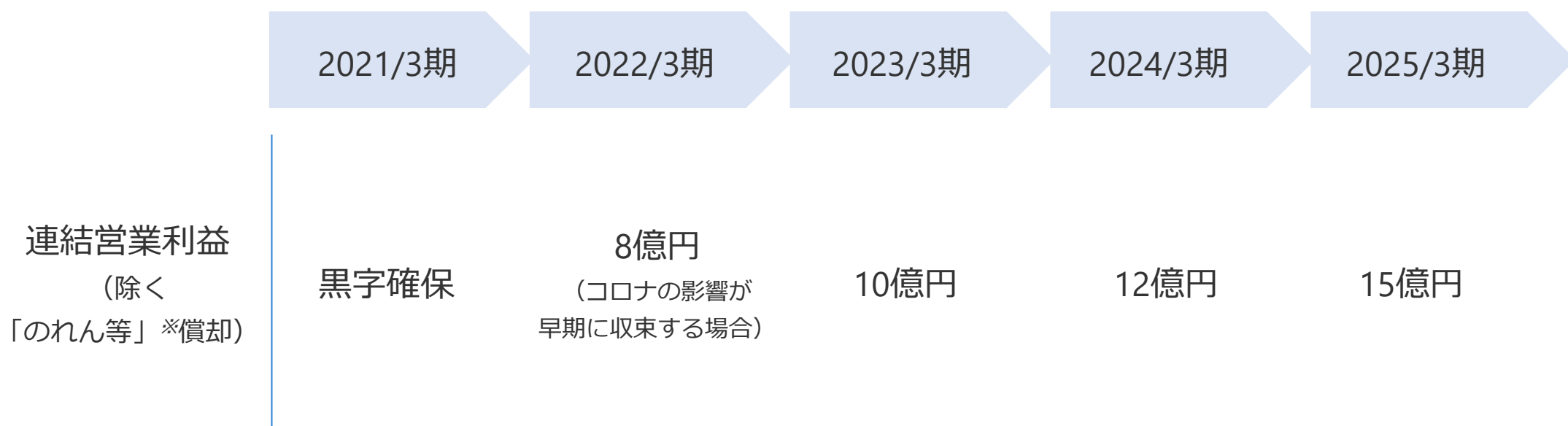
- 事業提供環境の整備
 - 運営体制整備
 - 管理体制整備

マイルストーン



業績目標のマイルストーン

コロナの影響が収束後は速やかに、2019年7月31日公表の中期経営指針のマイルストーンに回復する見通し



連結営業利益
(除く「のれん等」※償却)

※「のれん等」とは、のれん及びPPA (Purchase Price Allocation) を指す